

令和3年度
芽室町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 芽室町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 芽室町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■芽室町における財務書類の範囲

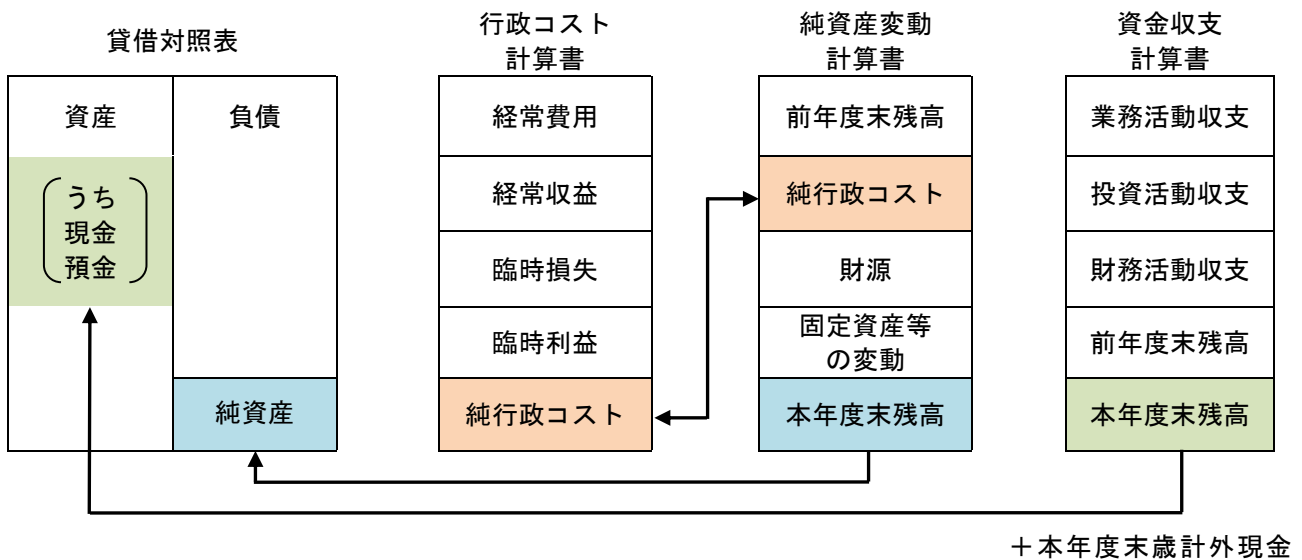
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		地域開発事業特別会計	
		簡易水道特別会計	
		上水道事業会計	
		下水道事業会計	
		公立芽室病院事業会計	
一部事務組合	とがち広域消防事務組合		北海道後期高齢者医療広域連合
	十勝圏複合事務組合		北海道市町村職員退職手当組合(※)
	十勝中部広域水道企業団		北海道市町村総合事務組合(※)
	北海道市町村備荒資金組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合

(※)については整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 芽室町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は芽室町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,951,694	73,461,754	75,455,146	固定負債	13,225,765	23,303,241	24,062,066
有形固定資産	54,110,457	67,999,465	69,012,766	地方債等	12,447,628	16,992,220	17,305,687
事業用資産	17,273,206	18,747,488	18,747,488	長期未払金	-	-	-
土地	3,740,351	3,855,137	3,855,137	退職手当引当金	747,571	747,571	750,190
立木竹	1,030,630	1,030,630	1,030,630	損失補償等引当金	-	-	-
建物	31,065,189	33,411,913	33,411,913	その他	30,566	5,563,450	6,006,189
建物減価償却累計額	△19,547,849	△20,725,254	△20,725,254	流動負債	1,130,229	1,846,293	1,905,251
工作物	1,846,070	3,427,959	3,427,959	1年内償還予定地方債等	913,298	1,353,690	1,390,636
工作物減価償却累計額	△861,184	△2,252,898	△2,252,898	未払金	-	122,563	125,545
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	121,752	221,166	240,121
航空機	-	-	-	預り金	3,852	57,547	57,565
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	91,327	91,327	91,383
その他	-	-	-	負債合計	14,355,994	25,149,534	25,967,317
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	59,054,042	74,564,101	76,560,222
インフラ資産	36,603,708	47,742,419	48,501,977	余剰分(不足分)	△13,618,374	△22,771,266	△23,417,476
土地	3,225,107	3,297,764	3,304,866	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	440,957	648,975	純資産合計	45,435,668	51,792,835	53,142,746
建物減価償却累計額	-	△152,596	△297,832				
工作物	90,557,103	105,913,421	107,334,183				
工作物減価償却累計額	△57,178,501	△61,766,228	△62,498,091				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	9,100	9,874				
物品	3,237,051	6,453,402	7,038,406				
物品減価償却累計額	△3,003,508	△4,943,844	△5,275,105				
無形固定資産	32,881	661,259	1,177,862				
ソフトウェア	32,881	51,254	51,530				
その他	-	610,004	1,126,332				
投資その他の資産	3,808,357	4,801,030	5,264,518				
投資及び出資金	1,674,982	1,674,982	1,674,982				
有価証券	2,973	2,973	2,973				
出資金	1,672,009	1,672,009	1,672,009				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	17,169	47,721	48,315				
長期貸付金	152,660	152,660	152,660				
基金	1,965,007	2,930,255	3,393,170				
減債基金	132,148	132,148	132,148				
その他	1,832,859	2,798,107	3,261,022				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,461	△4,588	△4,608				
流動資産	1,839,967	3,480,615	3,654,917				
現金預金	674,187	2,038,286	2,202,801				
資金	670,334	2,034,434	2,198,949				
歳計外現金	3,852	3,852	3,852				
未収金	63,598	333,338	339,546				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,102,348	1,102,348	1,105,076				
財政調整基金	1,102,348	1,102,348	1,105,076				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	12,518	13,369				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△165	△5,875	△5,875				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	59,791,662	76,942,369	79,110,063	負債及び純資産合計	59,791,662	76,942,369	79,110,063

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 597.92 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 454.36 億円 (76.0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 143.56 億円 (24.0%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 769.42 億円、純資産は約 517.93 億円 (67.3%)、負債は約 251.50 億円 (32.7%) となっています。連結会計では資産は約 791.10 億円、純資産は約 531.43 億円 (67.2%)、負債は約 259.67 億円 (32.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	58,718,516	57,951,694	98.7%	74,343,531	73,461,754	98.8%	76,308,369	75,455,146	98.9%
有形固定資産	54,959,885	54,110,457	98.5%	69,030,948	67,999,465	98.5%	70,044,595	69,012,766	98.5%
事業用資産	16,523,204	17,273,206	104.5%	18,015,538	18,747,488	104.1%	18,015,538	18,747,488	104.1%
土地	3,761,730	3,740,351	99.4%	3,876,516	3,855,137	99.4%	3,876,516	3,855,137	99.4%
立木竹	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%
建物	30,016,100	31,065,189	103.5%	32,350,468	33,411,913	103.3%	32,350,468	33,411,913	103.3%
建物減価償却累計額	△19,377,670	△19,547,849	100.9%	△20,506,498	△20,725,254	101.1%	△20,506,498	△20,725,254	101.1%
工作物	1,828,822	1,846,070	100.9%	3,378,811	3,427,959	101.5%	3,378,811	3,427,959	101.5%
工作物減価償却累計額	△736,407	△861,184	116.9%	△2,114,390	△2,252,898	106.6%	△2,114,390	△2,252,898	106.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	38,075,281	36,603,708	96.1%	49,437,189	47,742,419	96.6%	50,252,136	48,501,977	96.5%
土地	3,224,852	3,225,107	100.0%	3,295,808	3,297,764	100.1%	3,302,910	3,304,866	100.1%
建物	-	-	-	417,628	440,957	105.6%	625,646	648,975	103.7%
建物減価償却累計額	-	-	-	△143,855	△152,596	106.1%	△281,289	△297,832	105.9%
工作物	90,234,309	90,557,103	100.4%	105,261,584	105,913,421	100.6%	106,677,666	107,334,183	100.6%
工作物減価償却累計額	△55,383,880	△57,178,501	103.2%	△59,442,114	△61,766,228	103.9%	△60,121,235	△62,498,091	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	48,138	9,100	18.9%	48,438	9,874	20.4%
物品	3,203,326	3,237,051	101.1%	6,341,765	6,453,402	101.8%	6,835,532	7,038,406	103.0%
物品減価償却累計額	△2,841,927	△3,003,508	105.7%	△4,763,544	△4,943,844	103.8%	△5,058,611	△5,275,105	104.3%
無形固定資産	30,715	32,881	107.0%	667,996	661,259	99.0%	1,219,434	1,177,862	96.6%
ソフトウェア	30,715	32,881	107.0%	53,175	51,254	96.4%	53,438	51,530	96.4%
その他	-	-	-	614,821	610,004	99.2%	1,165,996	1,126,332	96.6%
投資その他の資産	3,727,915	3,808,357	102.2%	4,644,588	4,801,030	103.4%	5,044,340	5,264,518	104.4%
投資及び出資金	1,483,445	1,674,982	112.9%	1,483,445	1,674,982	112.9%	1,483,445	1,674,982	112.9%
有価証券	2,973	2,973	100.0%	2,973	2,973	100.0%	2,973	2,973	100.0%
出資金	1,480,472	1,672,009	112.9%	1,480,472	1,672,009	112.9%	1,480,472	1,672,009	112.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	17,073	17,169	100.6%	50,245	47,721	95.0%	50,873	48,315	95.0%
長期貸付金	141,834	152,660	107.6%	141,834	152,660	107.6%	141,834	152,660	107.6%
基金	2,087,458	1,965,007	94.1%	2,975,058	2,930,255	98.5%	3,374,209	3,393,170	100.6%
減債基金	132,145	132,148	100.0%	132,145	132,148	100.0%	132,145	132,148	100.0%
その他	1,955,312	1,832,859	93.7%	2,842,913	2,798,107	98.4%	3,242,063	3,261,022	100.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,894	△1,461	77.1%	△5,995	△4,588	76.5%	△6,020	△4,608	76.5%
流動資産	1,633,187	1,839,967	112.7%	2,880,920	3,480,615	120.8%	3,031,012	3,654,917	120.6%
現金預金	514,803	674,187	131.0%	1,436,496	2,038,286	141.9%	1,574,054	2,202,801	139.9%
資金	510,480	670,334	131.3%	1,432,173	2,034,434	142.1%	1,569,731	2,198,949	140.1%
歳計外現金	4,323	3,852	89.1%	4,323	3,852	89.1%	4,323	3,852	89.1%
未収金	66,337	63,598	95.9%	387,698	333,338	86.0%	395,564	339,546	85.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,052,326	1,102,348	104.8%	1,052,326	1,102,348	104.8%	1,056,143	1,105,076	104.6%
財政調整基金	1,052,326	1,102,348	104.8%	1,052,326	1,102,348	104.8%	1,054,579	1,105,076	104.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	1,564	-	-
棚卸資産	-	-	-	10,443	12,518	119.9%	11,294	13,369	118.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△279	△165	59.1%	△6,043	△5,875	97.2%	△6,043	△5,875	97.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	60,351,703	59,791,662	99.1%	77,224,451	76,942,369	99.6%	79,339,381	79,110,063	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,458,205	13,225,765	106.2%	22,498,499	23,303,241	103.6%	23,297,050	24,062,066	103.3%
地方債等	11,271,612	12,447,628	110.4%	15,666,093	16,992,220	108.5%	15,969,834	17,305,687	108.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,064,700	747,571	70.2%	1,064,700	747,571	70.2%	1,085,688	750,190	69.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	121,893	30,566	25.1%	5,767,706	5,563,450	96.5%	6,241,528	6,006,189	96.2%
流動負債	1,090,061	1,130,229	103.7%	1,838,084	1,846,293	100.4%	1,920,891	1,905,251	99.2%
1年内償還予定地方債等	873,450	913,298	104.6%	1,323,256	1,353,690	102.3%	1,370,645	1,390,636	101.5%
未払金	-	-	-	142,052	122,563	86.3%	156,666	125,545	80.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	120,961	121,752	100.7%	224,772	221,166	98.4%	245,511	240,121	97.8%
預り金	4,323	3,852	89.1%	56,677	57,547	101.5%	56,683	57,565	101.6%
その他	91,327	91,327	100.0%	91,327	91,327	100.0%	91,386	91,383	100.0%
負債合計	13,548,266	14,355,994	106.0%	24,336,584	25,149,534	103.3%	25,217,941	25,967,317	103.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	59,770,842	59,054,042	98.8%	75,395,857	74,564,101	98.9%	77,364,512	76,560,222	99.0%
余剰分(不足分)	△12,967,405	△13,618,374	105.0%	△22,507,989	△22,771,266	101.2%	△23,243,072	△23,417,476	100.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	46,803,436	45,435,668	97.1%	52,887,868	51,792,835	97.9%	54,121,440	53,142,746	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5.6億円(0.9%)の減少、純資産は約13.68億円(2.9%)の減少、負債は約8.08億円(6.0%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約2.82億円(0.4%)の減少、純資産は約10.95億円(2.1%)の減少、負債は約8.13億円(3.3%)の増加となりました。連結会計では資産は約2.29億円(0.3%)の減少、純資産は約9.79億円(1.8%)の減少、負債は約7.49億円(3.0%)の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、出資金及び資金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約26.33億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約18.07億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約9.71億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約20.78億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和3年度芽室町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、芽室町が保有している資産状況について見ていきますが、単に芽室町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、芽室町における資産形成の特徴が把握可能となります。

芽室町における資産の構成を見ると、事業用資産が28.9%、インフラ資産が61.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 9自治体

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅳ-Ⅰ (9団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	54,959,885	54,110,457	△849,428	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	31,326,268
事業用資産	16,523,204	17,273,206	750,001	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	13,815,059
インフラ資産	38,075,281	36,603,708	△1,471,573	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	17,255,512
物品	361,399	233,543	△127,856	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	277,005
無形固定資産	30,715	32,881	2,165	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	26,688
投資その他の資産	3,727,915	3,808,357	80,441	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	3,173,424
流動資産	1,633,187	1,839,967	206,780	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,510,603
資産合計	60,351,703	59,791,662	△560,041	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	36,036,983
項目 (資産合計に対する構成比)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅳ-Ⅰ (9団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	91.1%	90.5%	△0.6%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	86.9%
事業用資産	27.4%	28.9%	1.5%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	38.3%
インフラ資産	63.1%	61.2%	△1.9%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	47.9%
物品	0.6%	0.4%	△0.2%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.2%	6.4%	0.2%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	8.8%
流動資産	2.7%	3.1%	0.4%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

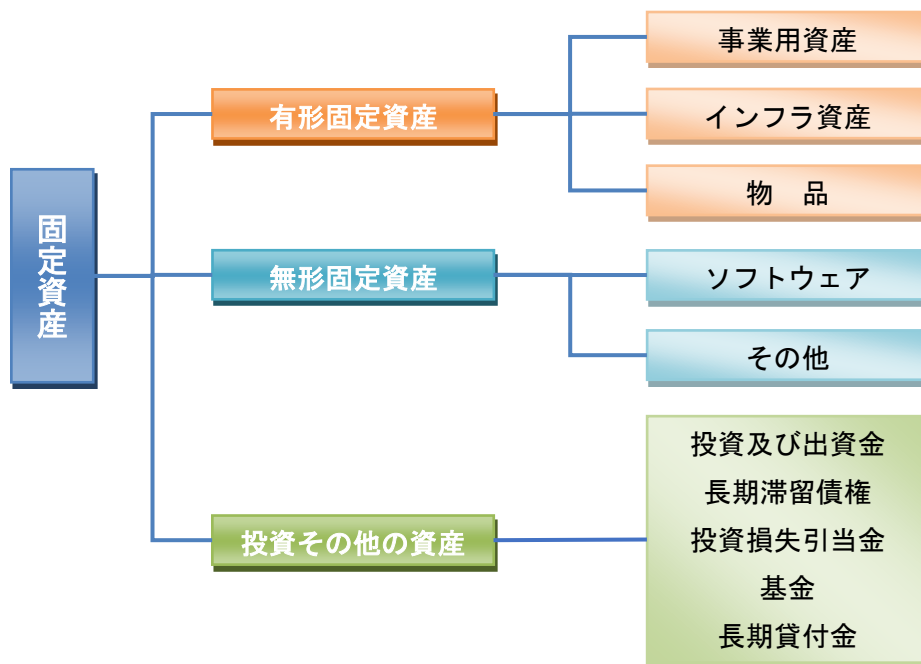
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

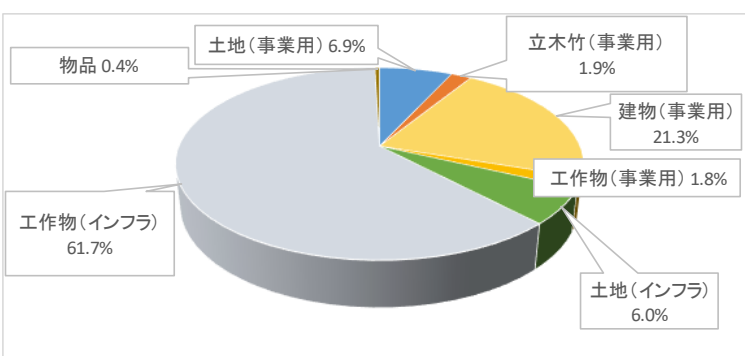


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに芽室町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,740,351	6.9%
立木竹(事業用)	1,030,630	1.9%
建物(事業用)	11,517,339	21.3%
工作物(事業用)	984,886	1.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,225,107	6.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	33,378,601	61.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	233,543	0.4%
合計	54,110,457	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の61.7%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の21.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

芽室町においては、63.6%となっています。なお、事業用資産は62.0%、インフラ資産は63.1%となっており、インフラ資産の老朽化がより進んでいます。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅳ-0 (9団体)
償却資産取得価額合計	125,282,556	126,705,412	1,422,856	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	72,366,068
減価償却累計額	78,339,883	80,591,043	2,251,159	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	46,595,093
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.5%	63.6%	1.1%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	64.4%
【参考】事業用資産	63.2%	62.0%	△1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	64.6%	62.9%	△1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	40.3%	46.6%	6.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.4%	63.1%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	61.4%	63.1%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	88.7%	92.8%	4.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ－Ⅰ (9団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.5%	63.6%	1.1%	63.7%	64.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.2%	62.0%	△1.2%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.6%	62.9%	△1.7%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	40.3%	46.6%	6.3%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.4%	63.1%	1.7%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.4%	63.1%	1.7%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	88.7%	92.8%	4.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

芽室町の指標は、63.6%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が62.0%、インフラ資産が63.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度芽室町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

芽室町の純資産比率は76.0%で人口1万～5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅳ－〇 (9団体)
資産合計	60,351,703	59,791,662	△560,041	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	36,036,983
負債合計	13,548,266	14,355,994	807,727	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	8,920,553
純資産合計	46,803,436	45,435,668	△1,367,768	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	27,116,429
純資産比率	77.6%	76.0%	△1.6%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.2%
負債比率	22.4%	24.0%	1.6%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	24.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、芽室町は22.3%で人口1万～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅳ－〇 (9団体)
資産合計	60,351,703	59,791,662	△560,041	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	36,036,983
地方債残高	12,145,062	13,360,925	1,215,863	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	7,258,165
資産合計対地方債割合	20.1%	22.3%	2.2%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	20.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,599,627	21,059,996	23,865,993
業務費用	8,373,939	11,851,908	12,295,851
人件費	1,952,921	3,458,676	3,664,246
職員給与費	1,529,277	2,425,577	2,611,584
賞与等引当金繰入額	121,752	206,537	225,453
退職手当引当金繰入額	-	-	14
その他	301,892	826,562	827,195
物件費等	6,344,042	7,728,512	7,886,379
物件費	3,265,396	4,182,725	4,257,502
維持補修費	445,391	535,070	539,539
減価償却費	2,633,255	3,005,588	3,083,730
その他	-	5,129	5,608
その他の業務費用	76,976	664,720	745,226
支払利息	-	63,339	66,855
徴収不能引当金繰入額	-	847	854
その他	76,976	600,535	677,517
移転費用	5,225,688	9,208,087	11,570,142
補助金等	3,636,699	8,154,286	10,515,701
社会保障給付	1,045,427	1,046,684	1,046,684
他会計への繰出金	536,479	-	-
その他	7,083	7,117	7,757
経常収益	594,943	3,450,894	3,550,480
使用料及び手数料	270,187	2,304,370	2,371,390
その他	324,756	1,146,523	1,179,090
純経常行政コスト	13,004,684	17,609,102	20,315,513
臨時損失	43,188	43,296	43,296
災害復旧事業費	42,761	42,761	42,761
資産除売却損	427	534	534
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	346,477	347,636	347,636
資産売却益	28,801	28,982	28,982
その他	317,676	318,654	318,654
純行政コスト	12,701,395	17,304,761	20,011,172

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約136.00億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.95億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約130.05億円、臨時損益を加えた純行政コストは約127.01億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約173.05億円、連結会計で約200.11億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	16,275,431	13,599,627	83.6%	23,440,938	21,059,996	89.8%	26,370,558	23,865,993	90.5%
業務費用	8,165,539	8,373,939	102.6%	11,681,323	11,851,908	101.5%	12,037,231	12,295,851	102.1%
人件費	2,004,996	1,952,921	97.4%	3,549,065	3,458,676	97.5%	3,819,376	3,664,246	95.9%
職員給与費	1,525,268	1,529,277	100.3%	2,487,758	2,425,577	97.5%	2,735,038	2,611,584	95.5%
賞与等引当金繰入額	120,961	121,752	100.7%	209,688	206,537	98.5%	230,153	225,453	98.0%
退職手当引当金繰入額	39,900	-	-	39,900	-	-	40,697	14	0.0%
その他	318,867	301,892	94.7%	811,718	826,562	101.8%	813,487	827,195	101.7%
物件費等	6,095,066	6,344,042	104.1%	7,899,535	7,728,512	97.8%	7,960,364	7,886,379	99.1%
物件費	3,264,992	3,265,396	100.0%	4,142,380	4,182,725	101.0%	4,177,846	4,257,502	101.9%
維持補修費	312,569	445,391	142.5%	438,675	535,070	122.0%	439,516	539,539	122.8%
減価償却費	2,517,505	2,633,255	104.6%	3,316,818	3,005,588	90.6%	3,340,925	3,083,730	92.3%
その他	-	-	-	1,662	5,129	308.5%	2,077	5,608	270.0%
その他の業務費用	65,477	76,976	117.6%	232,723	664,720	285.6%	257,491	745,226	289.4%
支払利息	44,138	-	-	115,696	63,339	54.7%	115,696	66,855	57.8%
徴収不能引当金繰入額	70	-	-	1,071	847	79.1%	1,096	854	77.9%
その他	21,269	76,976	361.9%	115,956	600,535	517.9%	140,699	677,517	481.5%
移転費用	8,109,891	5,225,688	64.4%	11,759,615	9,208,087	78.3%	14,333,327	11,570,142	80.7%
補助金等	6,379,901	3,636,699	57.0%	10,758,117	8,154,286	75.8%	13,331,567	10,515,701	78.9%
社会保障給付	996,718	1,045,427	104.9%	997,857	1,046,684	104.9%	997,857	1,046,684	104.9%
他会計への繰出金	729,675	536,479	73.5%	-	-	-	-	-	-
その他	3,597	7,083	196.9%	3,641	7,117	195.5%	3,903	7,757	198.8%
経常収益	1,260,209	594,943	47.2%	3,927,600	3,450,894	87.9%	3,939,244	3,550,480	90.1%
使用料及び手数料	264,103	270,187	102.3%	2,299,354	2,304,370	100.2%	2,299,916	2,371,390	103.1%
その他	996,106	324,756	32.6%	1,628,246	1,146,523	70.4%	1,639,328	1,179,090	71.9%
純経常行政コスト	15,015,222	13,004,684	86.6%	19,513,338	17,609,102	90.2%	22,431,313	20,315,513	90.6%
臨時損失	12,565	43,188	343.7%	62,207	43,296	69.6%	62,207	43,296	69.6%
災害復旧事業費	-	42,761	-	-	42,761	-	-	42,761	-
資産除売却損	12,565	427	3.4%	13,375	534	4.0%	13,375	534	4.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	48,832	-	-	48,832	-	-
臨時利益	616	346,477	56242.3%	48,249	347,636	720.5%	48,253	347,636	720.5%
資産売却益	616	28,801	4675.1%	929	28,982	3121.1%	929	28,982	3121.1%
その他	-	317,676	-	47,321	318,654	673.4%	47,324	318,654	673.3%
純行政コスト	15,027,171	12,701,395	84.5%	19,527,296	17,304,761	88.6%	22,445,268	20,011,172	89.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約26.76億円（16.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.65億円（52.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約20.11億円（13.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約23.26億円（15.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約22.23億円（11.4%）減少、連結会計では約24.34億円（10.8%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、芽室町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

芽室町においては、業務費用が61.6%、移転費用が38.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.4%、物件費等に46.6%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅳ-0 (9団体)
	R2年度	R3年度	前年比		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	16,275,431	13,599,627	△2,675,804	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	8,372,135	
業務費用	8,165,539	8,373,939	208,400	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	3,890,944	
人件費	2,004,996	1,952,921	△52,075	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	1,216,968	
物件費等	6,095,066	6,344,042	248,976	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	2,574,635	
その他の業務費用	65,477	76,976	11,499	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	99,340	
移転費用	8,109,891	5,225,688	△2,884,203	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	4,481,191	
項目 (経常費用に対する構成比)	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅳ-0 (9団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	50.2%	61.6%	11.4%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	46.5%	
人件費	12.3%	14.4%	2.0%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	14.5%	
物件費等	37.4%	46.6%	9.2%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	30.8%	
その他の業務費用	0.4%	0.6%	0.2%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	1.2%	
移転費用	49.8%	38.4%	△11.4%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	53.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。芽室町における減価償却費の構成割合は19.4%であり、人口1万~5万人の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅳ-0 (9団体)
	R2年度	R3年度	前年比		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	2,517,505	2,633,255	115,750	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	1,469,262	
経常費用	16,275,431	13,599,627	△2,675,804	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	8,372,135	
対経常費用 減価償却費割合	15.5%	19.4%	3.9%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	17.5%	
未償却資産合計	46,973,388	46,147,250	△826,138	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	72,366,068	
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.7%	0.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%	
資産合計	60,351,703	59,791,662	△560,041	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	36,036,983	
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.4%	0.2%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	4.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

芽室町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.7%、扶助費である社会保障給付が7.7%、他会計の負担分である繰出金が3.9%となっています。人口1万～5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅳ－〇 （9団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	16,275,431	13,599,627	△2,675,804	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	8,372,135
移転費用	8,109,891	5,225,688	△2,884,203	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	4,481,191
補助金等	6,379,901	3,636,699	△2,743,202	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	3,164,054
社会保障給付	996,718	1,045,427	48,708	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	682,746
他会計への繰出金	729,675	536,479	△193,195	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	629,314
その他	3,597	7,083	3,486	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	5,077
項目 （経常費用に対する構成比）	芽室町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅳ－〇 （9団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.8%	38.4%	△11.4%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	53.5%
補助金等	39.2%	26.7%	△12.5%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	37.8%
社会保障給付	6.1%	7.7%	1.6%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.2%
他会計への繰出金	4.5%	3.9%	△0.5%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.5%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	46,803,436	52,887,868	54,121,440
純行政コスト(△)	△12,701,395	△17,304,761	△20,011,172
財源	11,609,833	16,216,730	18,909,465
税収等	8,244,172	10,473,189	12,891,477
国県等補助金	3,365,661	5,743,541	6,017,988
本年度差額	△1,091,562	△1,088,032	△1,101,708
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	129,605
その他	△276,206	△7,001	△6,591
本年度純資産変動額	△1,367,768	△1,095,033	△978,694
本年度末純資産残高	45,435,668	51,792,835	53,142,746

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約454.36億円となっています。また、全体会計では約517.93億円、連結会計では約531.43億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	47,683,006	46,803,436	98.2%	53,665,996	52,887,868	98.6%	54,923,703	54,121,440	98.5%
純行政コスト(△)	△15,027,171	△12,701,395	84.5%	△19,527,296	△17,304,761	88.6%	△22,445,268	△20,011,172	89.2%
財源	13,933,577	11,609,833	83.3%	18,513,968	16,216,730	87.6%	21,496,256	18,909,465	88.0%
税収等	7,711,122	8,244,172	106.9%	10,190,236	10,473,189	102.8%	12,905,443	12,891,477	99.9%
国県等補助金	6,222,455	3,365,661	54.1%	8,323,732	5,743,541	69.0%	8,590,813	6,017,988	70.1%
本年度差額	△1,093,594	△1,091,562	99.8%	△1,013,328	△1,088,032	107.4%	△949,012	△1,101,708	116.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	100,000	-	0.0%	100,000	-	0.0%	100,000	-	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△88,451	129,605	△146.5%
その他	114,024	△276,206	△242.2%	135,200	△7,001	△5.2%	135,200	△6,591	△4.9%
本年度純資産変動額	△879,570	△1,367,768	155.5%	△778,128	△1,095,033	140.7%	△802,263	△978,694	122.0%
本年度末純資産残高	46,803,436	45,435,668	97.1%	52,887,868	51,792,835	97.9%	54,121,440	53,142,746	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13.68億円（2.9%）減少、全体会計では約10.95億円（2.1%）減少、連結会計では約9.79億円（1.8%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円単位）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,965,581	17,651,422	20,380,284
業務費用支出	5,739,893	8,443,335	8,810,141
移転費用支出	5,225,688	9,208,087	11,570,142
業務収入	11,510,203	18,860,814	21,618,844
臨時支出	42,761	42,761	42,761
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	501,860	1,166,630	1,195,799
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,988,334	3,682,097	3,914,099
投資活動収入	1,630,652	1,721,781	1,826,683
投資活動収支	△1,357,682	△1,960,315	△2,087,416
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,062,636	1,383,611	1,426,123
財務活動収入	2,078,312	2,779,557	2,867,210
財務活動収支	1,015,676	1,395,946	1,441,087
本年度資金収支額	159,855	602,261	549,469
前年度末資金残高	510,480	1,432,173	1,569,731
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	79,749
本年度末資金残高	670,334	2,034,434	2,198,949

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.60億円のプラスで、資金残高は約6.70億円に増加しました。

全体会計では約6.02億円のプラスで、資金残高は約20.34億円に増加、連結会計では約5.49億円のプラスで、資金残高は約21.99億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,965,581	17,651,422	20,380,284
業務費用支出	5,739,893	8,443,335	8,810,141
人件費支出	1,952,130	3,462,457	3,669,791
物件費等支出	3,779,942	4,838,857	4,917,842
支払利息支出	-	63,339	66,855
その他の支出	7,822	78,681	155,654
移転費用支出	5,225,688	9,208,087	11,570,142
補助金等支出	3,636,699	8,154,286	10,515,701
社会保障給付支出	1,045,427	1,046,684	1,046,684
他会計への繰出支出	536,479	-	-
その他の支出	7,083	7,117	7,757
業務収入	11,510,203	18,860,814	21,618,844
税収等収入	8,246,580	10,311,447	12,726,410
国県等補助金収入	2,668,445	5,046,325	5,304,823
使用料及び手数料収入	270,410	2,356,508	2,423,653
その他の収入	324,767	1,146,534	1,163,957
臨時支出	42,761	42,761	42,761
災害復旧事業費支出	42,761	42,761	42,761
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	501,860	1,166,630	1,195,799
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,988,334	3,682,097	3,914,099
公共施設等整備費支出	1,807,823	2,404,307	2,507,070
基金積立金支出	661,374	758,653	861,616
投資及び出資金支出	191,537	191,537	191,537
貸付金支出	327,600	327,600	353,876
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,630,652	1,721,781	1,826,683
国県等補助金収入	697,216	754,659	754,967
基金取崩収入	566,457	586,088	637,629
貸付金元回収収入	316,774	316,774	336,178
資産売却収入	50,205	54,759	54,759
その他の収入	-	9,501	43,150
投資活動収支	△1,357,682	△1,960,315	△2,087,416
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,062,636	1,383,611	1,426,123
地方債等償還支出	971,309	1,421,311	1,463,823
その他の支出	91,327	△37,700	△37,700
財務活動収入	2,078,312	2,779,557	2,867,210
地方債等発行収入	2,078,312	2,669,012	2,756,254
その他の収入	-	110,545	110,955
財務活動収支	1,015,676	1,395,946	1,441,087
本年度資金収支額	159,855	602,261	549,469
前年度末資金残高	510,480	1,432,173	1,569,731
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	79,749
本年度末資金残高	670,334	2,034,434	2,198,949
前年度末歳計外現金残高	4,323	4,323	4,323
本年度歳計外現金増減額	△471	△471	△471
本年度末歳計外現金残高	3,852	3,852	3,852
本年度末現金預金残高	674,187	2,038,286	2,202,801

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	13,721,260	10,965,581	79.9%	20,037,057	17,651,422	88.1%	21,405,532	20,380,284	95.2%
業務費用支出	5,611,368	5,739,893	102.3%	8,277,442	8,443,335	102.0%	8,582,272	8,810,141	102.7%
人件費支出	1,968,400	1,952,130	99.2%	3,515,688	3,462,457	98.5%	3,781,100	3,669,791	97.1%
物件費等支出	3,590,708	3,779,942	105.3%	4,563,778	4,838,857	106.0%	4,593,056	4,917,842	107.1%
支払利息支出	44,138		0.0%	115,696	63,339	54.7%	115,696	66,855	57.8%
その他の支出	8,122	7,822	96.3%	82,280	78,681	95.6%	92,420	155,654	168.4%
移転費用支出	8,109,891	5,225,688	64.4%	11,759,615	9,208,087	78.3%	12,823,260	11,570,142	90.2%
補助金等支出	6,379,901	3,636,699	57.0%	10,758,117	8,154,286	75.8%	11,821,501	10,515,701	89.0%
社会保障給付支出	996,718	1,045,427	104.9%	997,857	1,046,684	104.9%	997,857	1,046,684	104.9%
他会計への繰出支出	729,675	536,479	73.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3,597	7,083	196.9%	3,641	7,117	195.5%	3,903	7,757	198.8%
業務収入	14,146,725	11,510,203	81.4%	20,961,719	18,860,814	90.0%	22,377,584	21,618,844	96.6%
税収等収入	7,711,480	8,246,580	106.9%	9,866,437	10,311,447	104.5%	11,147,045	12,726,410	114.2%
国県等補助金収入	5,176,396	2,668,445	51.6%	7,277,673	5,046,325	69.3%	7,386,828	5,304,823	71.8%
使用料及び手数料収入	264,762	270,410	102.1%	2,191,768	2,356,508	107.5%	2,192,331	2,423,653	110.6%
その他の収入	994,086	324,767	32.7%	1,625,841	1,146,534	70.5%	1,651,380	1,163,957	70.5%
臨時支出	-	42,761	-	48,832	42,761	87.6%	48,832	42,761	87.6%
災害復旧事業費支出	-	42,761	-	-	42,761	-	-	42,761	-
その他の支出	-	-	-	48,832	-	-	48,832	-	-
臨時収入	-	-	-	47,321	-	-	47,321	-	-
業務活動収支	425,465	501,860	118.0%	923,151	1,166,630	126.4%	970,541	1,195,799	123.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,792,122	2,988,334	62.4%	5,136,738	3,682,097	71.7%	5,227,243	3,914,099	74.9%
公共施設等整備費支出	4,193,191	1,807,823	43.1%	4,537,442	2,404,307	53.0%	4,550,194	2,507,070	55.1%
基金積立金支出	277,177	661,374	238.6%	277,541	758,653	273.3%	328,164	861,616	262.6%
投資及び出資金支出	1,154	191,537	16597.6%	1,154	191,537	16597.6%	1,154	191,537	16597.6%
貸付金支出	320,600	327,600	102.2%	320,600	327,600	102.2%	347,731	353,876	101.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,262,357	1,630,652	72.1%	2,335,609	1,721,781	73.7%	2,427,834	1,826,683	75.2%
国県等補助金収入	1,046,059	697,216	66.7%	1,090,262	754,659	69.2%	1,090,272	754,967	69.2%
基金取崩収入	880,041	566,457	64.4%	896,765	586,088	65.4%	939,091	637,629	67.9%
貸付金元金回収収入	315,534	316,774	100.4%	315,534	316,774	100.4%	333,336	336,178	100.9%
資産売却収入	20,723	50,205	242.3%	27,713	54,759	197.6%	27,713	54,759	197.6%
その他の収入	-	-	-	5,334	9,501	178.1%	37,421	43,150	115.3%
投資活動収支	△2,529,765	△1,357,682	53.7%	△2,801,128	△1,960,315	70.0%	△2,799,409	△2,087,416	74.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	819,498	1,062,636	129.7%	1,350,353	1,383,611	102.5%	1,350,354	1,426,123	105.6%
地方債等償還支出	753,349	971,309	128.9%	1,234,204	1,421,311	115.2%	1,234,204	1,463,823	118.6%
その他の支出	66,149	91,327	138.1%	116,149	△37,700	△32.5%	116,150	△37,700	△32.5%
財務活動収入	2,959,593	2,078,312	70.2%	3,594,564	2,779,557	77.3%	3,594,564	2,867,210	79.8%
地方債等発行収入	2,959,593	2,078,312	70.2%	3,327,393	2,669,012	80.2%	3,327,393	2,756,254	82.8%
その他の収入	-	-	-	267,171	110,545	41.4%	267,171	110,955	41.5%
財務活動収支	2,140,095	1,015,676	47.5%	2,244,211	1,395,946	62.2%	2,244,210	1,441,087	64.2%
本年度資金収支額	35,796	159,855	446.6%	366,233	602,261	164.4%	415,341	549,469	132.3%
前年度末資金残高	474,684	510,480	107.5%	1,065,940	1,432,173	134.4%	1,190,820	1,569,731	131.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△36,431	79,749	△218.9%
本年度末資金残高	510,480	670,334	131.3%	1,432,173	2,034,434	142.1%	1,569,731	2,198,949	140.1%
前年度末歳計外現金残高	4,501	4,323	96.0%	4,501	4,323	96.0%	4,501	4,323	96.0%
本年度歳計外現金増減額	△178	△471	264.1%	△178	△471	264.1%	△178	△471	263.8%
本年度末歳計外現金残高	4,323	3,852	89.1%	4,323	3,852	89.1%	4,323	3,852	89.1%
本年度末現金預金残高	514,803	674,187	131.0%	1,436,496	2,038,286	141.9%	1,574,054	2,202,801	139.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 芽室町財務分析（一般会計等）

これまででは、芽室町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは芽室町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、芽室町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 76.0%で平均値 71.6%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの資産額は 330 万円で平均値 208 万円の 1.59 倍
- 住民一人当たりの負債額は 79 万円で平均値 58 万円の 1.37 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 70 万円で平均値 52 万円の 1.35 倍
- 受益者負担割合は 4.4%で平均値 4.1%の 1.08 倍
- 基礎的財政収支は約-7.61 億円で平均値 3.59 億円の-12.38 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村IV-O (9団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.6%	76.0%	△1.6%	71.6%	75.2%

芽室町の純資産比率は、76.0%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

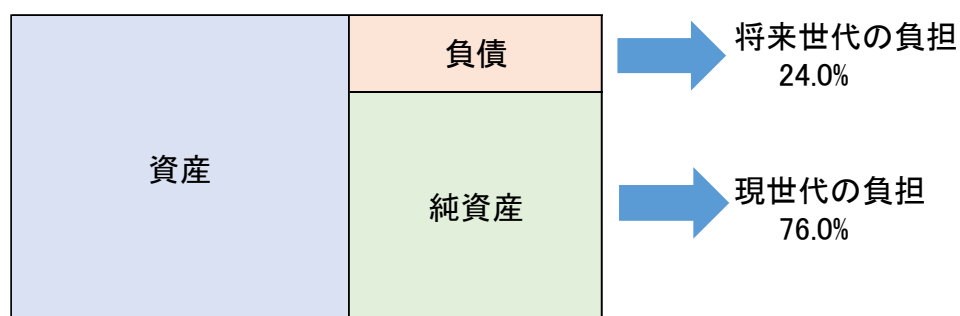
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

芽室町の場合だと、自己資金が76万円、借金が24万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-0 (9団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	330万円	330万円	-	208万円	196万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の18,118人で算出しています。

芽室町の「住民一人当たりの資産額」は330万円で、平均値の208万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-0 (9団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	74万円	79万円	5万円	58万円	49万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

芽室町においては約79万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ－Ⅰ (9団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	82万円	70万円	△12万円	52万円	48万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

芽室町は70万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ－Ⅰ (9団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.7%	4.4%	△3.3%	4.1%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

芽室町の受益者負担割合は4.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-0 (9団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び 基金取崩収入を除く)	△26億63百万円	△7億61百万円	19億02百万円	3億59百万円	△0億14百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

芽室町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-7.61億円で、平均値より低い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計